

高齢者福祉サービス・施設系の地域計画に関する研究

著者	本間 敏行
号	1118
発行年	1989
URL	http://hdl.handle.net/10097/12067

氏 名	本 間 敏 行
授 与 学 位	工 学 博 士
学位授与年月日	平成 2 年 2 月 14 日
学位授与の根拠法規	学位規則第 5 条第 2 項
最 終 学 歴	昭 和 47 年 3 月 東北大学大学院工学研究科建築学専攻 修士課程修了
学 位 論 文 題 目	高齢者福祉サービス・施設系の地域計画に関する研究
論 文 審 査 委 員	東北大学教授 笥 和夫 東北大学教授 長友 宗重 東北大学教授 松本 啓俊 東北大学助教授 菅野 實

論 文 内 容 要 旨

高齢者福祉における在宅・施設サービスの需要問題を構造的に捉え、整備計画を体系的に構築する際の最も基本的な計画課題は、「どういう高齢者が、どのような生活条件のもとで在宅生活を営んでいるか、どのような支障（生活課題）を抱え、サービスとして何を求めているか」というサービス対象の構造を的確に把握することにある。その知見を基にサービス需要を解明し、どのような在宅・施設サービスを体系的、計画的に整備するかが第 2 の課題となる。

本研究では生活実態を通して高齢者の生活像、サービス要求の表われ方を解析し、さらに、緊急かつ重要なサービス対象である「ねたきり高齢者」「痴呆性高齢者」を中心に、高齢者・家族のサービス要求と保健婦のサービス必要性の判断との対応等の考察でサービス需要の存在構造を把握し、それを基に需要量の推計、サービス・施設系の整備計画の提案まで示すことを課題としている。

この課題の解明に際して特に留意した点は、第 1 に福祉サービスを展開する単位として、完結性の高いエリア全体を対象地域とすることで包括的にサービス需要を捉えたことであり、第 2 に高齢者を分類することで、具体的な生活像、サービス要求の表われ方を型別に捉えたことである。第 3 に福祉の複雑な表われ方を解明するために一方では統計的な分析、他方で事例毎の詳細な考察を行うことでサービス需要の存在を構造的に捉えたことである。

従って本研究における調査は、サービス単位となる地方自治体（仙台市）をフィールドとして実施している。総合的、かつ詳細にわたる調査を繰返し行っており、定量的、定性的に課題を明らかにすることで、他地域にも適用しうる方法論をつかむ基礎を得たものと考えられる。

本論文の構成は7章からなる。

第1章 序 論

研究全体の枠組を示している。まず、高齢者福祉の今日的状況について概観するとともに、現行サービスの諸問題、先行事例の動向を考察した。次いで、高齢者福祉の地域計画研究の意義、既往研究の到達点を整理し、高齢者全体を対象とし、かつ、サービス体系の単位としての地域全体を対象域とした研究がないことなどの考察を踏まえて本研究の課題と方法を示した。

第2章 高齢者の型分類と出現率

高齢者の型分類と出現率を考察した。まず、高齢者全体を行動能力と世帯類型を基に分類し、次章以降の型別考察の指標とした。次いで、「ねたきり高齢者」「痴呆性高齢者」の出現率を明らかにし、さらに、行動能力に痴呆性を対応させることで痴呆性の重複率を求め、痴呆性と行動能力の世帯類型による高齢者全体の型別出現率を示した。また、高齢者の健康・生活・サービス要求等の経年変化を「ひとり暮らし」「高齢夫婦」「ねたきり」について考察した。

- (1) 仙台市の在宅ねたきり高齢者出現率は2.11%、準ねたきり高齢者は4.04%、痴呆性高齢者は5.02%、この内在宅の痴呆性高齢者は4.48%であることを把握した。行動能力に痴呆性を対応させ「自立」0.35%、「準自立」9.80%、「要介護」33.21%の重複率が推計された。また、高齢者全体の型別出現率も推計により明らかとなり、サービス需要量推計の基礎資料を得た。
- (2) 同一階層内で生活を継続することの困難な姿が示された。同一階層内で継続している場合は1～2割前後で微変動しながらもその状態に留まっていることも明らかとなった。

第3章 高齢者の生活像と生活課題の規定要因

第1節では、世帯類型と行動能力で分類した一般高齢者型別に生活諸特性の考察を通じて生活像を解明し、さらに、重要な生活課題である住宅、医療問題の規定要因を数量化Ⅱ類の分析によって解明した。

- (1) 同じ「自立」型でも「独居」「夫婦」「三世帯」など世帯タイプの違いで問題状況が異なること。「準自立」「要介護」と行動能力が低下すると介護困難など問題点が増加すること等、生活諸特性に差異がみられることが明らかとなり、サービス需要について高齢者型別の具体的生活課題が整理できた。
- (2) 型別を越えて住宅の満足度に共通するのは「居住期間」であり、長いほど不満も増加する傾向が示された。また、いずれも「住宅種類（非持家）」で不満が強く示されることなど具体的な規定要因が把握できた。
- (3) 医療問題として病気の不安有無について型別に考察した。医療関係変数以上に他の指標が規定力として働き、特に住宅問題との対応、家族条件との関係の深さが確かめられた。

第2節では、痴呆性高齢者について、痴呆性の程度別に生活諸特性の考察を通じて生活像を解明し、さらに介護問題に焦点を当てて、介護困難状況を家族と保健婦の判断を基に明らかにし、介護

問題の規定要因を解明した。

- (1) 痴呆性の程度が「高度」になるほど介護、見守り問題が深刻であること。同居家族中心で介護していること。家族の就労等により、主な介護者が1人に集中していること等で負担・疲労が大きいこと等が明らかになった。
- (2) 痴呆性の程度と行動能力の程度が明確に対応していること。世帯類型との関係では「中等度」「高度」になると同居型中心となり、「軽度」で世帯類型が広がっており「ひとりぐらし」も存在することが示された。問題行動上の介護困難では「中等度」の徘徊・迷子などの特性も明らかとなった。
- (3) 介護困難の所在については、痴呆性高齢者のことでは「ぼけ症状」「身体症状」、介護者自身の「疲労」「持病」、家族条件と対応する「介護代替者がいない」ことが中心となっている実態を把握できた。

第4章 高齢者のサービス要求の規定要因

第1節では一般高齢者の型別にサービス要求の表われ方をみることで要求特性とサービス要求連関を把握し、さらに主なサービス種類毎の規定要因を数量化Ⅱ類の分析により解明した。

- (1) サービスメニューは多様化していても利用と結びついていないこと。「要介護」を中心に多くのサービス要求が顕在化していること。在宅サービスへの要求が中心となっており、福祉面では宿泊型施設サービスの「ショートスティ」医療面では「訪問看護・医療」というサービス拡充の方向性も確かめられた。
- (2) サービス要求の規定要因は、高齢者型別、サービス種別にそれぞれ特性もみられたが、総じてみると(イ)「年齢(後期高齢者)」「行動能力(要介護)」などの主体条件、(ロ)「世帯類型(独居・夫婦)」「家族人数(少数)」「代りの介護者(いない)」「別居子の居住場所(遠方・いない)」等の家族条件、(ハ)「利用負担(応能負担等)」「同別居希望(病弱になって等)」などの意識問題が中心となっていることが明らかとなった。

第2節では「痴呆性高齢者」の程度別にサービス要求の表われ方を把握し、さらに家族がどのような条件の場合にサービスを要求しているか、その規定要因を事例的考察の解析により解明した。

- (1) 実際の利用例は少なく、それに比べ、「高度」ほど高齢者・家族のサービス要求が高くなること。在宅サービスを重視していることが示された。
- (2) サービス要求の主たる要因として、(イ) 痴呆性高齢者の主体条件として、問題行動(徘徊等)上、あるいは重複して表われるねたきり問題としての介護困難から顕在化すること。(ロ) 介護者に関しては、主たる介護者への介護負担の集中、補助的介護者がいない場合に顕在化しやすいこと。(ハ)「身内でみるのが当然」という家族観等意識面で逆に潜在化することが明らかとなった。

第5章 サービス需要構造

第1節では「ねたきり高齢者」に焦点を当ててニーズの表われ方とそこから導き出されるサービス需要問題を解明し、需要推計枠組みを検討して必要サービスの表われ方を明らかにした。ニーズ

に視点を当てて、サービス需要指標を設定し、具体的に必要サービス種類をあてはめてみた。介護型の施設入所にあてはまる例は少なく、在宅サービス中心での生活の方向性が確かめられた。

第2節では「痴呆性高齢者」について、保健婦のサービス必要性判断を基にして、高齢者・家族のサービス要求の表われ方との関係からサービスの需要構造を解明した。合せて必要サービスの結合関係を明らかにした。

- (1) 高齢者自身が「自立」に近い場合、また、家族看護力が豊かな時、サービス不必要と直結していること。家族は要求なし、保健婦は必要の判断と分かれる場合、家族では介護力と意識がかなり規定力となっているが、保健婦は本人のリハビリテーションを考えて必要性を判断していることが明らかとなった。
- (2) 保健婦は (イ) 家族内で他にも要介護者がいる場合、要医療で介護型入所施設サービス必要と判断しているが、「高度」であっても、すべて在宅サービスで生活可能としていること。(ロ)「軽度」と「中等度」の間を、ひとりぐらしの在宅生活継続の分かれ目としていることが明らかとなった。
- (3) 保健婦は、「訪問指導」などはミニマムとして必要と考えており、あとは介護困難状況に応じてサービスを組み合せている。そのパターンは、福祉サービスの場合「高度」では宿泊型と居宅型サービス中心、「中等度」では通所型サービスを中心とした組合せで形成されている。また、福祉と医療サービスの結合の重要性も明らかとなった。

第6章 在宅・施設サービスの整備計画

5章までで得た知見を基に、介護の観点から家族介護力を型設定し、行動能力と対応させてサービス需要モデルを設定した。このモデルと各指標の出現率の関係で主なサービスについて需要量を推計した。生活条件、サービス要求出現率、痴呆性重複率等を配慮した上で、主なサービス毎の需要量を算定し、以下の推計値を得た。

介護型入所施設サービス	0.6%	ホームヘルプサービス	15.3%
居住型入所施設サービス	2.1%	入浴サービス	1.2%
宿泊型施設サービス	3.9%	食事サービス	3.1%
通所型施設サービス	2.5%		

さらに、このモデルの適合性を検討した上で、高齢者福祉サービス・施設系が完結し得ると考えられる単位としての人口10万人都市を設定し、在宅・施設サービスの整備計画を立案した。

第7章 結 論

以上、各章で得られた結果を要約し、本研究の結論としている。

審 査 結 果 の 要 旨

社会の高齢化が急速に進み、在宅福祉の理念に支えられたサービス・施設の地域計画手法の確立が急がれてきたが、計画の基盤となる系統的な研究は未だに見られなかった。本論文は、初めて高齢者の生活現象を、サービス供給の完結性が高い広域エリアを対象として総合的系統的に調査分析し、高齢者の生活像、生活課題、福祉サービス要求の表れ方と規定要因を高齢者型別に解明して、サービス需要の存在形態を構造的に把握し、その知見を基にした地域需要量の推計とサービス・施設の地域計画の手法を開発提案したもので、全編7章からなっている。

第1章は、研究の目的、課題と方法について述べている。

第2章は、本研究の基礎指標となる高齢者型分類を把握し、サービス需要量推計の基礎的数値である高齢者型別出現率を明らかにしたもので、高齢者の行動能力と家族の世帯類型を指標として6高齢者型に分類できることを明らかにし、各出現率とともに、特に、ねたきり高齢者・準ねたきり高齢者の出現率、及び痴呆性高齢者の型別出現率を明確にしている。

第3章は、高齢者型別に生活像を解明して、一般高齢者の住宅・医療問題、痴呆性高齢者の介護問題の表れ方とその規定要因を解析考察したもので、高齢者の行動能力のみならず家族の世帯類型によって、また居住期間等によって相違する問題状態を高齢者型別に系統的に解明している。

第4章は、高齢者・家族が示すサービス要求の特性と規定要因を高齢者型別に、痴呆性程度別に統計解析と事例的分析により明らかにしたもので、要求は要介護層、高度痴呆性層が中心で、在宅サービスを指向し、高齢者の主体条件、家族条件、家族観が決定要因となっていることを明らかにしている。

第5章は、サービス要求出現度の高い要介護層の内、ねたきり高齢者と痴呆性高齢者について、事例的分析によってサービス需要構造を解明し、サービス需要の基本的な指標を設定して、需要推計の枠組みを開発提示し、各高齢者に対する必要サービスの表れ方を明らかにしている。

第6章は、前章までの知見を基に家族介護力と行動能力によるサービス需要基礎モデルを設定し、このモデルグループと各指標出現率からサービス需要量を推計する方法を開発している。さらに、各指標出現率の地域的適合性を検討した上で、高齢者福祉サービス・施設系が完結し得る10万人都市における在宅・施設サービスの整備計画の標準案を提示している。

第7章は結論であり、各章の成果を要約している。

以上要するに本論文は、高齢者福祉サービス・施設の需要構造を高齢者型別に解明し、需要量推計のモデルを提示して、高齢者福祉サービス・施設系の地域計画の手法を開発したもので、建築計画学及び建築工学の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は工学博士の学位論文として合格と認める。